

# めぶきニューヨークレポート

## MEBUKI NEW YORK REPORT

2020年9月号

- ◇ 【調査レポート】11月に迫った米大統領選挙・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
- ◇ 【NYライフ】Phase 4に入ったニューヨーク市の様子・・・・・・・・ P. 4
- ◇ 【米国マーケットレポート（8月）】・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 5
- ◇ 【ニュース一覧】・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 6

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所  
712 Fifth Avenue 8<sup>th</sup> FL  
TEL : +1-347-686-8420  
E-mail : newyork@joyobank. co. jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



## 調査レポート

### － 11月に迫った米大統領選挙 －

今年11月に実施される米大統領選挙は、共和党および民主党各党の候補者が正式に決定し、いよいよ選挙戦が本格化していきます。今回は米大統領選挙についてレポートします。

#### 1. 米大統領選挙の仕組み

米大統領選挙は、4年毎の11月の第1月曜日の翌日に実施され、今年の実選日は11月3日（火）となっています。そこでは大統領と副大統領がセットで選出され、勝者は以降4年間にわたり政権を担うこととなります。なお、各党の候補者は8月に開催された党大会にて、共和党はトランプ氏、民主党はバイデン氏に正式決定されました。

米大統領選挙は形式的には間接選挙です。有権者はまず、予め特定の大統領・副大統領候補への投票を誓約した選挙人団に投票します。厳密には、12月の第2水曜日の次の月曜日に各州における選挙人団による選挙人投票で次期大統領・副大統領が決定することとなります。ただ、実質的には11月の一般有権者による選挙で結果が決まることから、直接選挙に非常に近いものとなっています。

選挙人は米全国で538人おり、うち過半数の270人を取れば勝利することとなります。ネブラスカ州、メイン州を除いては、1票でも多くの票を獲得した党がその州の選挙人を総取りできます。したがって、全体として有権者ベースでの総得票数が少ないとしても、選挙人数の多い州で勝てば最終的に勝利することもあります。

各州における選挙人の数は、10年毎に実施される国勢調査により決定されます。今年の大統領選挙による州毎の選挙人数は、2010年の国勢調査に基づき以下の通りとなっています（多い州から9州のみ掲載）。上記の通り、米大統領選挙は州の選挙人を勝者が総取りする方式であるため、共和党と民主党の支持率が拮抗している州（スイング・ステート）に注目が集まります。すなわち、これらの州での勝敗が当落を左右することとなります。

| 順位 | 州名          | 選挙人の数 | 前回選挙で勝利した党 |
|----|-------------|-------|------------|
| 1  | カリフォルニア州    | 55人   | 民主党        |
| 2  | テキサス州       | 38人   | 共和党        |
| 3  | フロリダ州(*)    | 29人   | 共和党        |
| 3  | ニューヨーク州     | 29人   | 民主党        |
| 5  | イリノイ州       | 20人   | 民主党        |
| 5  | ペンシルベニア州(*) | 20人   | 共和党        |
| 7  | オハイオ州(*)    | 18人   | 共和党        |
| 8  | ミシガン州(*)    | 16人   | 共和党        |
| 8  | ジョージア州      | 16人   | 共和党        |

(\*)スイング・ステート

## 2. 両候補の政策

トランプ氏は現行路線を継続していくものとみられていることから、ここではバイデン氏の政策を中心にみていきます。

| 分野       | トランプ氏                     | バイデン氏                    |
|----------|---------------------------|--------------------------|
| 経済・税制    | 法人減税を実施                   | 法人税を 28%に引上げ<br>富裕層の課税強化 |
| 対中国      | 一方的な制裁関税で圧力               | 同盟国と共同で圧力                |
| 外交       | 同盟国に負担増を求める<br>イラン核合意から離脱 | 同盟国と関係強化<br>イラン核合意に復帰    |
| エネルギー・環境 | パリ協定から離脱<br>石油ガス施設の建設推進   | パリ協定に復帰<br>EVのスタンド建設推進   |
| IT       | 大手がリベラル寄りと批判し、<br>規制強化    | IT企業と連携<br>分割論には踏み込まず    |

トランプ減税の巻き戻しをテーマに掲げ、富裕層増税、法人税率引上げを行うとしています。なお、法人税率はトランプ氏が 35%から 21%まで引き下げましたが、これをバイデン氏は 28%まで戻すとしています。ただ、コロナ禍が収束していない状況で政権を継承するとなると、富裕層増税、法人税率引上げはすぐには手を付けることはできないとみられています。したがって、景気が正常化したと判断した時に、それらをいつ議論のテーブルに乗せてくるのかに注目されます。

通商問題について、トランプ氏は 1 対 1 の交渉と関税戦争を武器に最終的に貿易赤字を減らすことを目的としているのに対し、バイデン氏は同盟国との関係再構築を通じて、諸国との間で面と面での交渉をすることを目指しています。国際機関（WTO・G7 等）にて米国がリーダーシップを担う役割に戻りたい姿勢も示しており、同盟国と歩調を合わせて問題の解決に当たっていくとみられます。

対中政策では、消費者に負担のかかる輸入関税は行わず、中国には経済制裁や輸出規制で対応していくと思われます。すなわち、バイデン氏は先端技術の保護、人権問題の是正および安全保障を解決するため等に経済制裁や輸出規制を行うものと思われます。この点は、トランプ氏とは目的とアプローチが違うといえます。なお、一部に存在する中国寄りとの見方を払拭すべく、選挙戦では中国への強硬姿勢をアピールしています。

バイデン氏は 4 年の間、2 兆ドルを投じて環境、クリーンエネルギー、インフラ、新規技術開発を行うとしています。これを後押しする形で、副大統領候補であるカマラ・ハリス氏は、カリフォルニアという環境問題にかなり敏感な州の出身ということもことから、環境、地域・個人の所得格差の是正等を主要な政治課題として位置付けるとみられています。

いずれにせよ、所得是正策と大型インフラ投資をどのタイミングで出してくるかに注目されますが、これにはコロナ禍がどういう状況になっているのかが重要と考えられます。

### 3. おわりに

今後、選挙までの主なイベントは以下の通りとなっています。

| 日程        | イベント           |
|-----------|----------------|
| 9月29日(火)  | 第1回大統領候補テレビ討論会 |
| 10月7日(水)  | 副大統領候補テレビ討論会   |
| 10月15日(木) | 第2回大統領候補テレビ討論会 |
| 10月22日(木) | 第3回大統領候補テレビ討論会 |
| 11月3日(火)  | 大統領選挙          |

最近の世論調査ではバイデン氏が優勢となっています。ただ、1988年大統領選挙で、夏に10ポイント以上の大差で負けていたブッシュ(父)元大統領が圧勝したという例もある通り、9月に入るまでの数字は、あくまでも参考程度と見做され、最後の2ヶ月が勝負といえます。

米大統領選挙は、従来は「4年前と比較し、現在の経済が良くなっていれば現職の勝利、逆に悪くなっていれば現職の負け」との傾向がみられましたが、近年の選挙ではその傾向に変化が生じてきており、もはや地滑りの勝利はなく、接戦となっています。今回の選挙でも紙一重の差で勝敗が決まることが予想され、多くの専門家でも現時点での予測は困難であるとしています。

今回はコロナ禍での選挙となるため、郵送投票となる可能性が高いとみられていますが、郵便公社の混乱等で準備不足の州が多く発生するという声もあり、トランプ氏は郵便投票を不正だと指摘しています。また、郵便投票を行うことにより選挙結果がすぐに判明しない可能性もあります。接戦州で開票作業が遅れれば、2000年の大統領選挙の際に激戦州フロリダで法廷闘争に発展したように、今回も混乱する恐れがあります。結果集計がなかなか出てこない場合、マーケットが混乱するというリスクもあります。

今回の選挙は「トランプ氏の信任投票」といった意味合いが非常に強いものとなっています。現時点で結果を見通すことが大変困難である大統領選挙ですが、仮にバイデン氏勝利となれば、経済格差是正を目的とする政策が株価押し下げ要因となり得るとの見方が多くあり、また、移民政策の動向については、米国に進出する日系企業を中心として大きな注目点となっています。

【ニューヨーク駐在員事務所 飯塚 藤郎】

－ Phase 4に入ったニューヨーク市の様子 －

ニューヨーク市は7月20日、コロナウイルス拡大によるロックダウンからの再開のPhase 4に入りました。段階的再開の最終段階ですが、大型モールや博物館、店内飲食等未だ再開されていない施設も多く、以前の街の様子に戻る気配はまだありません。観光客はほとんど見られず、在宅勤務を継続する人が多いため、事務所周辺では通勤・帰宅の時間でも以前の2、3割程度の人出という印象です。



そのような中再開した各店舗では、様々な対策をしながら営業しています。スターバックス等のカフェでは、店内飲食ができないため座席部分は閉鎖、レジに並ぶ際にも人と距離をとるよう床に印が設けられ、レジには透明な仕切りが設置されています。店舗外の歩道の地面まで、6フィート(約1.8m)の印が貼られているお店もあります。



同様に、レストランでも店内飲食は禁止です。その代わりに、市に申請を出せば店の外の歩道や道路に屋外席を設置することが許可されており、現在は多くのレストランでそのような光景が見られます。また、同じブロック内の数店舗で申請を出すと、週末の営業時間帯に店舗前の道路を車両禁止として、より多くの屋外席を設けられる「Open Streets: Restaurants」というプログラムも実施されています。中には車が真横を通る場所にテーブルがあるお店もあり、これらは今しか見ることのできない、貴重なニューヨークの姿と言えるかもしれません。



ロックダウンが始まったのはまだ寒さも残る3月でしたが、夏の陽射しの下で久しぶりに街を歩き、営業しているお店や食事を楽しむ人々を見ると、明るい気持ちになりました。



【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】

## 米国マーケットレポート（8月）

### ○マーケット情報

| 市場 | 指標        | 8月末       | 7月末       | 月間騰落額     | 月間騰落率  |
|----|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 株式 | NYダウ      | 28,430.05 | 26,428.32 | +2,001.73 | +7.6%  |
|    | ナスダック     | 11,775.46 | 10,745.27 | +1,030.19 | +9.6%  |
| 債券 | 10年債利回り   | 0.70      | 0.53      | +0.18     | +33.4% |
| 為替 | ドル/円      | 105.91    | 105.83    | +0.08     | +0.1%  |
|    | ユーロ/ドル    | 1.19      | 1.18      | +0.02     | +1.3%  |
| 商品 | 原油先物(WTI) | 42.61     | 40.27     | +2.34     | +5.8%  |
|    | 金先物       | 1,970.50  | 1,962.80  | +7.70     | +0.4%  |

出所: Bloomberg

#### 【株式市場】8月の株式市場は続伸。好調な企業決算やワクチン早期開発期待がサポート。

IT関連株が牽引役となり、S&P500種をはじめ主要指数が史上最高値を更新した。米国では新型コロナの感染再拡大が目立っていたが、大規模な都市封鎖を経ずに新規感染者がピークアウトしてきた。米中対立の深刻化が懸念されたが、経済指標の改善や米国企業の4-6月期決算が事前予想を大きく上回ったこと、ワクチンの早期開発期待が株式市場の支援材料となった。

#### 【債券市場】国債利回りは前月比上昇。8月は過去最大となる国債増発が発表。

新型コロナ感染拡大によって急減速した経済を支えるため、米国では大規模な財政政策が実施されており、それを賄うために国債が増発されている。景気が緩やかながら回復基調となる中、8月は過去最大となる国債の増発が発表され、需給悪化懸念から国債利回りが上昇した。

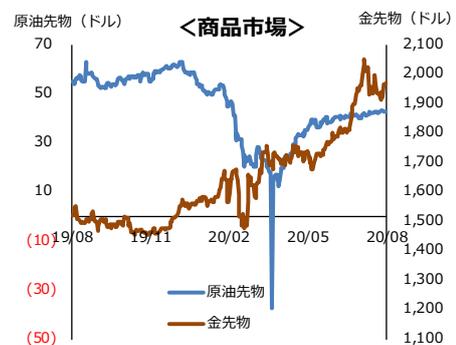
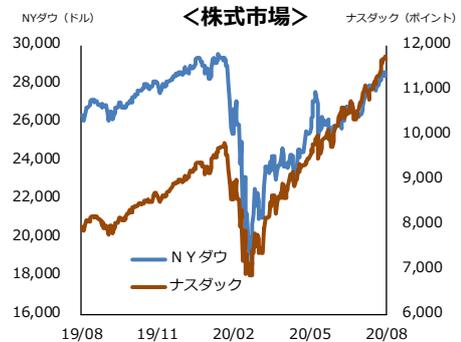
#### 【為替市場】ドルは対円で横ばい。

ドルは対円で横ばいで推移した。8月は105.40～107.00のレンジで推移した。

#### 【商品市場】原油先物価格は、需給改善や経済回復への楽観的な見方がサポート。

原油先物価格は、引き続き各国経済再開の動きを背景とした需給の改善や経済回復への楽観的な見方などから、8月は1バレル43ドル台まで上昇した。

### ○米国市場の概況



## ニュース一覧

(2020年8月のニュースを抜粋、日付は Bloomberg 掲載日であり、あくまで参考となります)

### ●経済（発表順）

- ・ISM 製造業景況指数:7月は54.2(予想53.6)に上昇-2019年3月以来の高水準(8/3)
- ・貿易収支:6月は▲507億ドルに縮小、輸出の記録的な増加が要因(8/5)
- ・非農業部門雇用者数:7月雇用者数176.3万人増(予想148万人増)、失業率10.2%(8/7)
- ・コアCPI(除食料・エネ):7月は前年同月比+1.6%、前月比+0.6%(8/12)
- ・鉱工業生産:7月は前月比+3.0%(予想+3.0%)-3ヶ月連続で上昇(8/14)
- ・小売売上高:7月は前月比+1.2%(予想+2.1%)-前月からの伸びが大きく鈍化(8/14)
- ・住宅着工件数:7月は149.6万戸(予想124.5万戸)-2016年10月以来の大幅増加率(8/18)
- ・中古住宅販売件数:7月は586万戸(予想541万戸)-前月比での伸びが過去最大に(8/21)
- ・コンファレンス消費者信頼感指数:7月は84.8に低下-2014年以来の低水準(8/25)

### ●金融政策（米国）

- ・メスター クリーブランド連銀総裁:「9月のFOMCで金融政策に関するフォワードガイダンスを強化するかどうかの判断は、経済見通しに左右される」(8/6)
- ・ローゼン格林 ボストン連銀総裁:「将来の金利の方向性を示すフォワードガイダンスの修正について、現時点ではわずかに有用でしかない」(8/13)
- ・カプラン ダラス連銀総裁:「インフレ率2.25~2.375%での推移望ましい」(8/14)
- ・ジョージ カンザスシティ連銀総裁:「物価圧力が強過ぎとなるよりも弱過ぎとなるリスクの方が大きい。インフレ率が2%の当局目標を多少上回ったとしても反対しない」(8/26)
- ・パウエル FRB 議長:「期間平均で2%のインフレ率を目指す」、「方針変更に関する声明は、広い範囲で包括的な雇用の最大化を目指すことを強調している。この変更はわれわれが力強い労働市場の重要性を認めていることを反映しており、特に低・中所得層地域の多くではなおさら重要だと考える」(8/28)
- ・メスター クリーブランド連銀総裁:「新型コロナウイルスの感染拡大による打撃から米国経済がもっとしっかりとした回復を見せるまで、金融当局が政策金利の道筋を新たなガイダンスで示す必要はない」(8/29)
- ・カシュカリ ミネアポリス連銀総裁:「米金融政策の引き締め転換は当分ないと投資家がすでに理解しているため、ゼロ付近の政策金利を維持する期間をこれまで以上に明確に示唆する緊急性はない」(8/31)

### ●政治（米国）

- ・トランプ大統領:「ティックトックについては米国で禁止する」(8/3)、「ティックトックについて、マイクロソフトあるいは別の米企業への米国事業売却取引で9/15までに合意が成立しないなら閉鎖させる。いかなる取引も米政府への多額の支払いを伴わなければならない」(8/4)
  - ・トランプ大統領:「追加経済対策法案を巡る協議で民主党と合意に至ることができなかった場合、失業給付拡充の延長、一時的な給与税免除、立ち退き猶予、学生ローン返済猶予を盛り込んだ大統領令に署名する用意がある」(8/7)
  - ・トランプ大統領:「大統領選で再選されれば、史上最高の経済を再び作り上げる。かつてないほどに米国を偉大にしてみせる」(8/27)
- (出所:各種新聞、Bloomberg 等)